

ましたが、22年度は8人増えて18人となりました。家庭環境の問題が最も多くなっています。中学生全体でも減少傾向ですが、22年度は73人と1人増えました。家庭環境に起因するもの、発達障がいを抱えた生徒が集団生活に適応できないものが増加し、対応が難しくなっています。市教育委員会では関係機関と連携を図りながら特別支援教育の視点を踏まえ、不登校の解消に努めています。

震災にかかわって、現在6中学校16名の生徒が通学しています。被災生徒は心に様々な障がいを持っていると考えられ、十分な心のケアに努めなければ不登校等の学校不適応になることも考えられます。学校では日常的に細かく観察することで、生徒の状況を的確に把握し、一人ひとりの状況に応じた会話や触れ合いの場を作りながら対応しています。

**質問** 原発事故により放出された放射線量を測定し、市民が安心できる対応をとることについて伺います。

**市長** 3台の測定機を購入し、結果については公表します。学校施設、小さい子どもが集う施設の安全を数値的に証明していきます。

## ○教育行政について



おの でらたか お  
小野寺隆夫

**質問** 全市的な教育振興運動の推進を図るためには、奥州市の教育課題を探ることが必要と考えます。「評価なき運動に進展なし」といわれますが、これまでの教育振興運動の成果と課題についてどのような捉え、今後の教育振興運動を展開していくようとしているかについて伺います。



英語の授業をサポートする外国語指導助手

**教育委員長** 全県共通課題である

家庭学習の充実や、読書活動の推進ほか、地域の特徴を生かした活動が行われています。その結果、青少年育成活動の充実、学校、家庭、地域社会との協力連携体制の整備、読書活動の習慣化等の成果が挙げられます。課題としては活動にかかわる大人が限定的であり、地域全体の活動に結びついていない、活動がマンネリ化している点などが挙げられます。今後は、各区の運動組織の連絡協議会を設立し、市としての共通テーマの設定や全市を対象とした研修会の開催など、充実した活動への取り組みをしていきます。

**質問** 今、全国の実教現場では外国語指導助手（ALT）の活用方法について混乱が広がっていると聞きます。それは、業務委託で雇っているALTと教科担任が協力して授業に取り組むと、労働者派遣法の「偽装請負」とみなされるというものです。本市において、ALTの活用方法と役割はどのようなものか、さらにALTの雇用契約についてはどうなっているかについて伺います。

**教育委員長** 事前に契約会社を通じて授業の計画を伝え理解をしていただいた上で授業をしておりま

**\*5 労働派遣法の「偽装請負」**  
：契約上などでは請負という形を取っているが、その実態は労働者を注文主の管理下へ常駐させ、注文主の指揮命令の下に業務をさせる行為。労働者派遣が請負かは、契約形式ではなく実態に即して判断され、労働者と注文主との間に指揮命令関係があれば、労働者派遣と判断される。

す。今後の雇用契約については、今年度から試行的に1名を直接雇用し、その結果を踏まえ雇用契約のあり方を検討していきたいと思っています。

## ○ごみ処理経費の削減と生ごみの有効利用について



ちば まさふみ  
千葉 正文

**質問** ごみ処理経費の内訳と契約時の収集経費、処理経費の算定基準について伺います。また、ごみを減量化することで、ごみ処理経費がどれだけ削減されるのか伺います。

**市長** 処理経費は収集運搬と焼却等の処理の2つに分けられます。収集運搬については人件費と車両等の設備費を算出し、合併前からの6業者と随意契約しており、平